

3 番 和 田

皆さん、おはようございます。

それでは、一般質問をさせていただきます。

受付番号1番、質問議員3番、和田成功。

件名、人口減少対策に子育て支援のさらなる充実を。

人口減少社会となり、当町においても令和2年11月1日現在の人口は9,974人と、人口1万人を切り、少子高齢化及び生産年齢人口の減少に歯止めがかからない現状がある。

そのような中、当町の子育て支援等をさらに充実させることにより、定住・移住対策などにも寄与するものと考え、質問する。

1. 当町では、小中学校は現在完全給食で進められているが、認定こども園・保育園・幼稚園の3・4・5歳園児において、長年にわたりおかず提供の補食給食が慣例的に実施されている。これは、共働き家庭や独り親家庭の増加など時代の変化に対応できていないのではないかと危惧しているところである。

保育園ニーズが増加し、完全給食を切望する保護者がいる現状もある。この3歳園児以上に対する主食提供の問題は、自治体の主体性をはかるよいバロメーターになると考えられている。今後の安全給食実施に向けて取り組む考えは。

2. ヒルズタウン丸山が分譲され、好評により残り区画も僅かであり、購入者の多くが子育て世帯であるとも聞いている。これを踏まえ、人口減少対策として、子育て支援の充実を図りつつ、子育て世帯の受皿として民間企業と連携した宅地開発など積極的な取組も必要であると考えているが、町の考えは。

議 長 答弁願います。

町長。

町 長 それでは、和田成功議員から「人口減少対策に子育て支援のさらなる充実を」についての御質問をいただきました。

初めに、1点目の御質問の「保育園ニーズが増加し、完全給食を切望する保護者がいる現状もある。この3歳児以上に対する主食提供の問題は、自治体の主体性をはかるよいバロメーターになると考えられている。今後の完全給食実施に向けて取り組む考えは。」についてであります。国の保育指導

指針では、0歳児から2歳児については、「子どもの様々な欲求を満たし、生命の維持及び情緒の安定を図ること。」としており、個々の月齢に応じた食事を提供する必要があるため、主食・副食を一体的に提供する完全給食の方式とし、食事も保育の一環という考えの下、給食費を保育料に含んだものとしております。

一方で、3歳児から5歳児については、国に主食費は月額3,000円、副食費は月額4,500円という基準を設け、保護者から実費徴収することを基本としております。これは、施設の利用の有無にかかわらず、家庭で保育する場合であっても食事は発生することから、公平性を保つためという考え方によるものですが、本町では、他市町からの受託児童を除き、子育て支援の一環として給食費を無料とし、主食のみ持参していただいております。

この補食給食の方式については、特に、幼児期は育ちの違いにより個々の必要量が異なるため、一律の配食が難しいことや、フードロスの予防という効率化の側面もありますが、主食を持参することへの保護者の負担感の把握、必要経費の算定、実施方法や条件等を考慮した中で、子どもや保護者にとって、よりよい給食となるよう完全給食の実施と、それに伴う給食費の徴収について、慎重に検討してまいります。

次に2点目の御質問の「ヒルズタウン丸山が分譲され、好評により残り区画も僅かであり、購入者の多くが子育て世帯であるとも聞いている。これを踏まえ、人口減少対策として、子育て支援の充実を図りつつ、子育て世代の受皿として民間企業と連携した宅地開発など積極的な取組も必要であると考えるが、町の考え方について」であります。ヒルズタウン丸山につきましては、平成30年8月21日から販売を開始し、令和2年11月末現在で28区画中26区画が契約済みとなりました。現在、契約済みの26区画のうち、既に住宅を建設し入居されている世帯は11世帯であり、そのうちの8世帯が18歳以下の子どもがいる子育て世帯となっております。

さらに、契約済みの26区画のうち20区画は町外の方が購入されていることから、ヒルズタウン丸山分譲地の販売により、人口減少の歯止めにより一定の効果が得られているものと考えております。

現在本町では、住宅設備に関わる基本方針を、山北町第3次土地利用計画

や、山北町都市計画マスタープランなどで定め、その実施に向け、まちづくり事業を進めている状況であります。

住宅整備計画の一つである東山北1000まちづくり基本計画では、尾先地区と水上地区を住宅ゾーンの重点地域として位置づけており、尾先地区においては、町道茱萸ノ木松原線先改良工事の進捗状況を見ながら、周辺のインフラなどの基盤整備を実施し、民間主導の宅地開発を促進してまいりたいと考えております。

水上地区におきましても、子育て世代をターゲットとした町営水上住宅の整備を進めており、現在民間事業者からの様々な提案を受け付けている状況であります。また、この地区については、向原保育園のこども園化と、移転を計画していることから、併せて水上地区全体の土地利用について、民間企業と連携した宅地開発などを展開していきたいと考えております。

また、最近では上本村地区や原耕地区で、民間による宅地分譲開発が行われていることもあり、これをきっかけにして他の地域においても、子育て世帯の受皿として民間企業と連携を図り、宅地開発などを誘導していきたいと考えております。

議 長 和田成功議員。

3 番 和 田 それでは、答弁を受けて再質問をさせていただきます。

まず、完全給食の質問の前に、給食の、町としてどう考えているのかという質問からさせていただきたいと思います。

第5次総合計画にある、第2次食育推進計画に基づく事業を進められていると思いますが、食育の推進における給食の在り方や位置づけ等について、どのように考えているのかお聞かせください。

議 長 町長。

町 長 山北町は、給食費を無料にしたり、様々なことで子育て世帯、人口減少がありますので、私としては当初から、せめて2クラスを維持したいということで、60名から80名ぐらいお子さんが、産んでいただければいいなというふうに思っておりますけど、現在50名を切っているような、年間、状態でございますから、そういう中では和田議員のおっしゃるように、いろいろな子育て政策をやっているわけでございますけども、その中で給食の完全給食化と

というのは、当然考えていかなければいけないというふうには思っております。

一方では、皆さん御案内のように、今コロナにおきまして、非常に税収がこれから下がってくると。そういう中で主食の完全給食化については、相当の費用負担がかかるということで、こういったことを勘案して検討しながら、将来はそういうふうなことも財政が許せばやっていきたいというふうには思いますけども、今現在は、コロナのほうが優先されるというふうに私のほうでは考えております。

議 長 和田成功議員。

3 番 和 田 今町長の答弁で、給食に対する町の考え方等をお聞きしましたが、食育というところで、一つ生涯にわたって健全な身体を培い、豊かな人間性を育むために、特に幼少期における食育は重要であります。中でも、給食は地産地消、食文化、生命、自然や環境等の理解を深めるなど、学校等において食育の生きた教材として活用されるべきであり、食育を推進する上で、その果たす役割は大きく、一層の充実を図ることが必要であると考えますが、いかがでしょうか。

議 長 町長。

町 長 先ほども言いましたように、私として財政が許せばやっていきたいというふうには思いますけども、ただ、財政だけの問題でなくて、今の給食センターの要するに規模とか、そういったようなことを考えると、やはり主食をそこでやることが無理ということですから、当然、拡充とか別のことを考えていかなければいけない。そういうことも考えて、やはりこれは慎重に行きたいというふうには思っております。

議 長 和田成功議員。

3 番 和 田 前向きに、いろいろ課題はあるとは思いますが、完全給食実施に向けて取り組んでいただけるようなことだと思っておりますけれど、完全給食について、もう何点か質問させていただきたいと思いますが、町として、完全給食を望む保護者のニーズ、これについてはどのように捉えられているのでしょうか。

議 長 町長。

町 長 まだ完全に私のほうにそういったような、もちろん、あるということは承

知しておりますけども、切実な要望ということで、私のほうには来ておりませんので、そういった意味では、やはり今保護者の方も若干慎重ではないかというふうに思ってます。給食とか、そういったことは当然いいというふうには思いますが、今は、やはり子どものコロナの安全性であるとか、様々なことの中から給食が優先なのか、コロナが優先なこと言えば、コロナのほうは今優先してる状態ではないというふうに思っております。

議 長 和田成功議員。

3 番 和 田 近隣の市町で保育園幼稚園が3・4・5歳園児に完全給食を実施しておりますが、当町は補食給食であると。この明確な理由と言いますか、その辺についてちょっとお伺いしたいと思います。

議 長 福祉課長。

福 祉 課 長 近隣の市・町については完全給食ということでございます。山北町につきましては、以前より補食給食、こちらは主食というのは、保護者が負担するという国の原則が以前ありました。それをもって町としては副食のみということでございました。

昨年、保育の無償化がありまして、ここで副食費については無償で行くということで決定してございます。そのような状況でございます。

議 長 副町長。

副 町 長 すみません、保育料の無償化の段階で給食についても、かなり検討させていただきました。今結論から言うと、今までどおり、今実施している補食のほうを実施するという事なんで、国の指針ですと、捕食でさえ料金を取るべきではないかと。

町長が先ほどから申しているように、やはり完全給食化というのは、完全給食なのか無料なのかという二面性があります。完全給食にしても有償でいいのかどうか、その辺もしっかり議論していかなきゃいけないと。

また、今現在ある保育園のこども園の関係の施設、ちょっとスペースが完全給食化するに当たらないということで、やるにはもう給食センターというか、大々的に設備を更新しなければいけない。

また、主食の場合、民間で今やってるところもあります。そこから、何て言いますか、取り寄せて、皆さんに配るということもあるんですが、それで

果たして、そのことが民間に果たしてやることが、有償なのか無償なのかというのも含めて、どうなのかというのをかなり検討させていただきました。

保護者の方のニーズもというのも完全給食なんだけれども、けれども無償でやってほしいという場合もあります。有償でもいいから、お金を出してもいいから、完全給食にしてほしいという場合もありますし、今のままでいいという場合もあります。はっきり申し上げまして。その辺のところを意思統一のところでも検討することになったんですが、町長が先ほど申しましたようにコロナの中で税収が大きく落ち込んでいる状況の中で、果たして、完全給食を無償化するということがいいのかどうか。ほかの町民に対して、どうなのか。子育て支援が充実させなきゃいけないということなんですけれども、それがどうなのかという議論も十分にやっていかなきゃいけないということで、今現在、その将来に向かっては、町長はその気持ちはあるんですけども、今現在、非常に難しい状況になっていると。まず無償なのか、有償なのかというところから始めなきゃいけないということになりますので、よろしく御理解いただきたいと。まるっきしやらないということは言ってませんので、その辺のところはお願いしたいと思います。

議 長 和田成功議員。

3 番 和 田 いろいろ課題はあるとは思いますが、前向きに、できれば無償化で完全給食の実施ができれば、よりよい、より充実した子育て支援につながっていくのではないかとこのように考えております。

無償化、今、現在補食給食ではありますけれども、給食費無償化ということで、子育て世代に対しては、大変経済的支援と言いますか、そういった部分ではありがたいという声も聞いております。今後も前向きに検討していただきたいと思いますが、完全給食実施するに当たって検討されると思いますが、その実施に向けた検討の中でお米に関しまして、町内産のお米等を活用して、農業振興等にも寄与するような形で検討していただきたいと思いますが、その辺はいかがでしょうか。

議 長 町長。

町 長 当然、完全給食、そしてまた無償化というようなことであれば、そういうようなことも町内のお米というようなことも、当然考えていかなければいけ

ないというように思っておりますけども、そもそも論で、私が一番先に申し上げました。やはり子どもの数を2クラス、60名から80名以上にしたいというふうに思っている中には、当然、お生まれになって子育て世代をやっていく家庭の方には、当然、そういったようなことはあれするんですけど、現在、今全体的に考えますと、まず出会いをどうするのか、結婚をしてもらわなければ、お子さんをというようなことが一つの課題。そして、今度は産むためには分娩はどうか、足柄上病院の分娩が非常に不安定というようなこともございます。

また、この上郡において、産婦人科がないというような問題もございます。そういったようなことと全部リンクして子育てを考えていかなければいけないというふうに思いますので、当然、その中に今言ったような完全給食とか、そういったようなことも入るというふうに思いますけど、そこだけ一つだけを抜き出してそれだけが全体を解決するような方法というのは、ならないというふうに思いますので、それらをひっくるめて検討してまいりたいというふうに思っております。

議 長 和田成功議員。

3 番 和 田 子育て支援もいろいろなものがあるとは思いますが、今回、完全給食という一つを取り上げて質問させていただいておりますが、もう一点、完全給食実施に向けて検討される上で、やはり現在女性の社会進出等、町でも男女共同参画等の事業を進められていると思っておりますけど、本当に園児の保護者の朝のひと手間、そういった部分を楽にしてあげるといような子育て支援、環境面の子育て支援等も必要ではないかと考えます。この辺については、いかがでしょうか。

議 長 町長。

町 長 先ほどから、いろいろな、特に3・4・5歳児の完全給食ということで議論してるわけですけども、先ほどから申し上げたとおり、保護者の方については、いろいろな要望がございます。もちろん、今の和田議員がおっしゃるような要望もございますけども、それ以外にも、やはり小さいお子さんを塾だとか、あるいはいろいろなところにやりたいというようなこともございますし、また、例えば病気になったときに小児科の問題もございます。やは

り、今和田議員がおっしゃったようにほとんどの女性の方が、お母さん方が勤めてらっしゃるといようなことを考えますと、やはり小児科のほうも、できれば皆さんから期待しているのは、5時過ぎから9時頃までやってくれないかというような要望もございます。そういったように、今の子育て世代の抱える問題というの、様々皆さん違うというようなことがございます。それをどういうふうに集約化して、町としてできるかというようなことを考えていかなければいけないというふうに思っておりますので、その中の一つが完全給食だというふうに私は捉えております。

議 長 和田成功議員。

3 番 和 田 今の答弁、理解させていただきたいと思います。

答弁書の中に給食に関して、フードロスの予防というような回答がございましたが、今現在、学校・園等のフードロスについての取組について、どのような状況かお聞かせ願います。

議 長 教育長。

教 育 長 学校給食のフードロスの問題ですけども、一つには、おいしい給食を提供すること。それから、あと子どもたちにとって適正な量の食を提供すること。そういったいろんな観点の中で、このフードロスという形について取り組んでいるところですけども、校長・園長会等を通じて、あるいは年に1回給食の打合せ会ということで、学校長と栄養士等を交えて教育委員会と協議するというか、打合せをする会がございます。そういった中で、フードロスの課題もありますので、こういったことの報告は受けてますけども、幸い、山北町については、フードロスが少ないということ、少ししか残量がないというようなことで報告を受けてますので、そういった面では、いろんな取組の中で成果が出てるのかなというふうに思っております。

議 長 和田成功議員。

3 番 和 田 今の答弁の中で、当町で出る学校・園給食等のフードロスの量は少ないというふうなお答えがありました。実際、どの程度の量的なものが分かれば願います。

議 長 教育長。

教 育 長 今はっきりここで何割とかいうことは、ちょっと確定した数字で申し上げ

ることはできませんけども、もしあれだったら、後で答弁させていただきたいというふうに、報告させていただきたいというふうに思います。

議 長 通告外になりますので、この程度、このフードロスの問題は、この程度と
していただければ、ありがたいなと思います。

和田成功議員。

3 番 和 田 それでは、完全給食を実施への取組については、前向きに検討していただ
くことを期待いたしまして、2点目の質問の再質問に移らせていただきます。

答弁の回答書の中で、ヒルズタウン丸山分譲の販売により、人口減少の歯
止めにも一定の効果が得られているものと考えておりますというような答弁が
ございましたが、やはり宅地分譲等の計画と言いますのは、必要ではないか
と。人口減少対策として、大変重要ではないかと。そのため、移住していただ
く、定住していただく方々のためにも魅力的なまちづくりというものも必
要になってくるかと思えます。

その中で、東山北1000まちづくり基本計画の中で、水上地区及び尾先地区
の計画があるような答弁ではございましたが、この辺の進捗状況と言います
か、どのようになっているかお聞かせ願います。

議 長 定住対策課長。

定 住 対 策 課 長 尾先地区と水上地区の進捗状況でございますが、尾先地区につきましては、
現在河川沿いの茱萸ノ木松原先線、こちらの工事を進めているところでござ
います。こちら、都市整備課のほうで今進めているんですけども、現在、
河川との協議の関係で山北高校、下流側から今道路のほうの整備を進めてお
ります。その道路ができましたら、現在こちらの、原耕地地区が行き止まり
の道路になってますので、そちらの茱萸ノ木松原先線とつなげて、回れるよ
うな形で、今計画をしようというふうな予定でおります。それに合わせまし
て、町としては、やっぱり道路を何本か入れるのと、あそこ、水道等がまだ
整備されておきませんので、できれば道路整備に合わせまして、そういうイ
ンフラも整備していきたいと。そういうことをした中で、民間のほうの企業
に、開発等のほうを促進していきたいなというふうに、今考えているのが尾
先地区になります。

水上地区につきましては、現在町営の水上住宅、こちらの整備に関しまして、今民間業者からの提案を受け付けております。この提案の中で、こちらの水上が約4ヘクタールほどでございますので、住宅用地が4,000平米ほどです。残りの部分に関しましては、この住宅整備と併せまして、今現在、民間の業者がどのような土地利用を図るか、こちら、町長の答弁にもありましたように向原保育園の移転のほうも計画してますので、こちらは、ある程度子育てというようなメインにしまして、整備をしていきたいというふうに考えておりますので、実際、どのような形でできるかというのは、まだ、こちらの地区も進んでないような状況ですけども、今周辺の整備と合わせまして、民間企業と協力しながら展開をしていきたいというふうに考えております。

議 長 和田成功議員。

3 番 和 田 今、計画段階で、まだまだ先の話のような答弁だったと思いますが、やはりこういうものに関しまして、スピード感をもって対応していくべきだと考えます。そんな中、東山北1000計画において、ヒルズタウン丸山の業務の、現在、新東名関連業者に貸し付けている町有地の貸付け完了後の利用について検討されていると思いますが、利用計画等について、お聞かせ願います。

議 長 商工観光課長。

商 工 観 光 課 長 丸山地区の地区計画の関係だと思えます。

丸山地区につきましては、今もともと山頂にトヤマさんは入っている商業エリア、そして、今清水建設さんのほうにお貸ししている2つのエリアがございますが、こちらについては、一応、町のほうでも山北産業プロジェクトという形の中で位置づけしておりまして、商工の事業者さんのほうの公募をしていきたいと考えております。

議 長 和田成功議員。

3 番 和 田 現計画では、企業誘致的な計画が推進されていると思うんですけど、その辺の進捗状況とか、今後の展望についていかがでしょうか。

議 長 町長。

町 長 当初、丸山については企業誘致ということで、今清水建設さんが使っているようなところを企業誘致したりというふうに考えておりましたけれども、

分譲のあれを見ますと、住宅もあるのかなというふうなふうに考えておりますので、それも含めたところで、住宅も含めたところで検討してまいりたいというふうに思っております。

議 長 和田成功議員。

3 番 和 田 答弁書の中にもヒルズタウン分譲の販売によって、人口減少の歯止めに一定の効果が出たというふうに考えられているのであれば、なおさら、ヒルズ丸山の第2弾として、その町有地の活用も、やっぱり積極的に取り組んでいく必要があるのではないかと考えますが、いかがでしょうか。

議 長 町長。

町 長 おっしゃるように、当然、当初時間がかかりましたけど、28区画のうちの26が決まって、そして、またそれが建つことによって、見学に来られた方が自分もこういう家を建てたいとか、住みたいというようなことだったというふうに思っておりますので、そういったような相乗効果から考えますと、今11軒しか建っておりませんが、これが全て26軒建って、そして、それを見た人が、じゃあ私もというような気持ちになるような、そんなような住宅が増えていくことによって、皆さんにそういったような山北に住んでみたいということが起こるのではないかとこのように思っております。

そういった意味では、丸山だけじゃなくて、水上住宅の町の町営についても、そういうようなことをポイントに業者のほうに言っております。あくまでもこれを見て、ああ、こういう家に住みたいなというような人が増えていただけるような、そんなような住宅を建てていただければありがたいというふうに思っております。

議 長 副町長。

副 町 長 丸山を今清水建設に貸し付けているところなんですけど、それは、議会の同意を得た中で工場を誘致ということで、町は考えております。そのための準備もしておりますけれども、町長が先ほど申しあげましたのは、それも含めた中で、宅地分譲もありではないのかということで、また議会にいろんな形で提案はさせていただくということでございまして、全て宅地がいいかというのと、やっぱり工場を誘致して雇用の促進を図るという面もありますので、税収の面もあります。そういう面も含めて、中で慎重に検討していきたいと

いうことでございます。

議 長 和田成功議員。

3 番 和 田 企業誘致もありますし、宅地分譲、こういうふうな柔軟な対応をして、今後も検討を続けていっていただきたいと思います。

人口減少対策として、子育て支援をさらに充実させ、子育てに優しい山北を町内外に積極的に発信し、子育て世代の移住・定住につながるような受皿的な分譲、もしくは町営住宅等の整備を進めていっていただきたいと期待して、質問を終わりにいたします。